


2012 年度 テーマ別事業報告





1 産業技術

・経済産業人材育成支援事業

現地法人への技術移転促進

昨 今の開発途上国における高い経済成長を背景に産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きく膨らむとともに、

国際分業体制が進化しており、実体経済の担い手である開発途上国の企業においては国際競争力を強化するための固有技術や管理技術の更なるレベルアップが急務とされています。

HIDA では官民連携による産業技術に関わる人材育成支援事業（国庫補助事業）を通じ、開発途上国の産業技術ニーズを的確に捉え、機動的且つ集中的に技術移転を図っています。本取り組みは、日本政府が閣議決定した「新成長戦略」にある「アジアを中心とした途上国の成長を日本の成長に取り込む」ことを具現化することにつながります。

2012年度の産業技術をテーマとした取り組みでは、インフラシステム等の政策的重点分野の国際展開促進や、中小企業をはじめとする日系企業の海外展開の円滑化を重点に置いた研修および専門家派遣事業を行いました。



企業で研修中の研修生

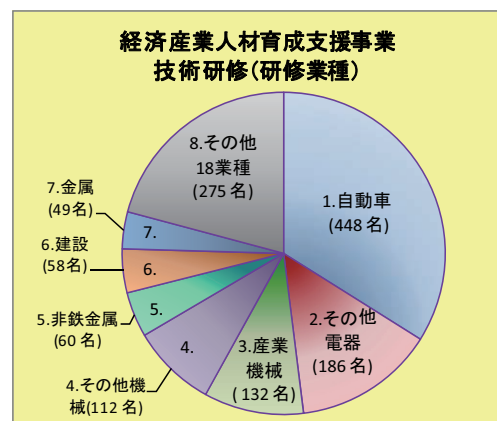
開発途上国の技術者を日本に受け入れ、日本企業で製造技術等の固有技術を習得することを目的とした技術研修では、日本の製造業の海外への直接投資動向を反映し、全体の95%超をアジア諸国からの研修生が占めました。その中でも昨今日本企業の

進出が著しく、アジアの成長を牽引しているタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンなどのASEAN地域からの研修生が約68%でした。

経済産業人材育成支援事業
【受入・技術研修】

地域	人数
ASEAN	869名
東北アジア	312名
南アジア	92名
中南米	36名
アフリカ	4名
大洋州	3名
中東	2名
中央アジア	2名
総計	1,320名

研修分野については、自動車分野を筆頭に、その他電器（電子部品、IT等）、産業機械、その他機械と続いています。技術研修の内容を見ると、自動車分野は設計、製造技術、生産管理、品質管理、保守・保全技術に関する研修が、その他電器分野では、コンピュータ・ソフト開発や自動車に搭載する電装品関連の技術に関する研修が主となっています。



研修生が日本企業で実務、非実務形式による個別研修（実地研修）を円滑に行い、研修計画に沿って固有技術を習得し、母国での技術移転を実現するためには、日本での生活環境・研修環境に適應するた

めの能力や、日本で学んだことを「活かす」「伝える」「広める」ための能力、日本企業文化への親和性や日本語コミュニケーション能力が必要であると考えます。そこで、HIDA では、日本語研修や日本の文化社会事情を理解するための導入研修を実施しています。また、実地研修が円滑に進行するように、研修計画の作成指導や実地研修状況のモニタリングを行うなどのフォローを実施しています。

開発途上国の民間企業の製造現場や教育機関等に日本の産業界で培われた優れた技術・知見を有する民間の人材を専門家として派遣し、OJT 方式による技術指導を行う専門家派遣事業では、限られた予算の中で制度を利用する企業を拡大することにも注力し、1 案件当たりの派遣日数を短縮し、新規案件を優先するなど、利用企業の数を増やす取り組みを行いました。



現地の企業で指導を行う専門家

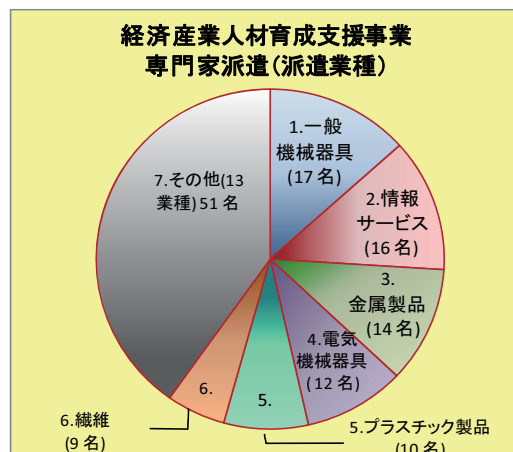
2012 年度に最も多くの専門家を派遣した国はタイの 33 名で、ASEAN 地域に対しては全体の約 74% にあたる 94 名を派遣しました。

**経済産業人材育成支援事業
【専門家派遣】**

地域	人数
ASEAN	94 名
東北アジア	31 名
南アジア	2 名
総計	127 名

専門家を受け入れた現地企業の業種としては、一般機械器具が 17 名（13%）と最も多く、次いで情報サービス 16 名（13%）、金属製品 14 名（11%）、

電気機械器具 12 名（9%）、プラスチック製品 10 名（8%）となりました。



昨今、中小企業やサービス業といった製造業以外の企業の海外展開が加速しており、人材育成のニーズも多様化しています。そこで HIDA は定例の事業説明会に加えて、日本各地の経済産業局、中小企業関連団体、地方銀行、都道府県関連機関などと協力し、外部での事業説明会を実施し、受入研修制度や専門家派遣制度の利用促進を図りました。また、東京と大阪で開催された中小企業の海外展開のサポートをテーマとした中小企業総合展に出展し、制度利用促進を図りました。

その結果、研修事業では、日本国内の研修生受入企業 269 社のうち、約 58%にあたる 155 社が中小企業の利用となり、新規受入企業についても 56 社のうち 51 社が中小企業でした。また、専門家派遣事業では、制度利用した派遣企業 122 社のうち、115 社が中小企業であり、そのうち 56 社が新規派遣企業となりました。



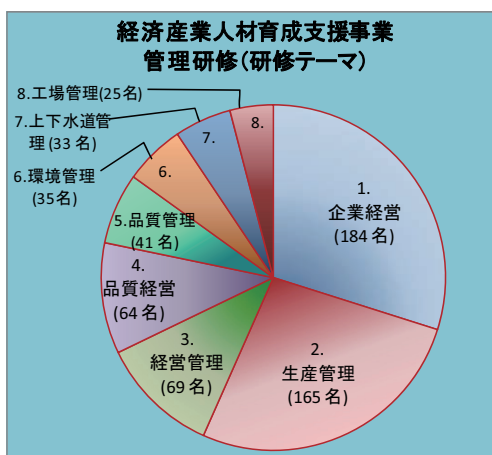
2 経営管理

・経済産業人材育成支援事業
・新国際協力事業

管理技術の普及による現地産業界の活性化

HIDAでは、1968年以降、企業経営や工場管理などに必要な各種経営管理手法の習得を目的とした管理研修を実施し、開発途上国の産業界の幅広いニーズに対応する人材育成を行っています。

2012年度については、これまでHIDAが長年にわたり実施してきた官民連携による産業技術に関わる人材育成支援事業（国庫補助事業）において、製造業を中心とした生産管理や企業経営、品質管理といった経営管理をテーマとした管理研修コースに加え、日本の政策的重点分野に基づいた開発途上国の産業人材を育成するために、火力、揚力、天然ガス発電における運営管理・発電関連技術や、水インフラにおける水循環技術・省エネ技術・再資源化技術、グリーンプロダクティビティの概念や省エネ活動と廃棄物処理を考慮した環境管理技術などに関する管理技術を実際の応用例を通して身に付ける管理研修コースを新規に実施しました。



研修参加者を派遣する企業は、前述の技術研修（日本企業の独資、合弁、提携先などが大多数を占める）とは異なり、現地資本の企業の割合が高い特

徴があり、これらの現地企業の中には、日本企業と取引をしている企業や日本企業との間で将来ビジネス・パートナーとなりうる可能性のある企業が少なくありません。

対象国としては、タイ、インドネシア、インド、ベトナムなど日本企業の海外進出が活発な国地域を重点的に実施していますが、限られた事業予算でその他のアジア諸国やアフリカ、中南米などを対象とした研修コースや、全ての開発途上国を対象とした研修を各種実施し、様々な国の人材育成ニーズに幅広く応えるよう努めました。

経済産業人材育成支援事業
【受入・管理研修】

地域	人数
ASEAN	241名
南アジア	218名
中南米	68名
アフリカ	37名
欧州	32名
中央アジア	17名
中東	1名
総計	614名

また、他にも、企業経営や工場管理に必要な基礎的管理手法を現地で幅広く普及するため、日本から講師を派遣する海外研修も実施しました。

海外研修では、受入研修に参加した研修生が帰国後に日本で習得した技術を自社で展開しやすいよう現地産業人材を対象に受入研修を補完する形で実施する研修と、現地の主要産業における人材育成ニーズに対応する研修を行いました。

経済産業人材育成支援事業
【海外研修】

地域	国	人数
ASEAN	タイ	76名
	インドネシア	59名
	ベトナム	44名
	フィリピン	32名
	マレーシア	24名
南アジア		46名
	インド	46名
総計		281名

さらに、HIDA のこれまでの海外人材育成の経験と国内外のネットワークを活かし、経営管理に関する各国産業界の個別ニーズに迅速に対応するため、HIDA が独自に企画運営する新国際協力事業・管理研修型セミナーも実施しました。

2012年度 新国際協力事業 管理研修型セミナー

No.	訪日セミナー	対象国(参加国数)	参加者	合計
1	生産管理高度化セミナー	各国(6カ国)	7名	103名
2	生産性向上セミナー	各国(2カ国)	18名	
3	高効率生産システムセミナー	スリランカ(1カ国)	20名	
4	中国営業責任者向経営管理知識向上セミナー	中国(1カ国)	29名	
5	スリランカ銀行業対象セミナー	スリランカ(1カ国)	15名	
6	生産管理高度化セミナー	各国(8カ国)	14名	
No.	海外セミナー(現地企業との共催)	対象国(参加国数)	参加者	
1	人と組織の問題解決手法	インド(1カ国)	16名	

事例① 品質経営研修

経営管理: <<経済産業人材育成支援事業・管理研修>>

「品質経営研修コース」は、企業の上級管理者を対象とした管理研修コースで、総合的品質経営(Total Quality Management, TQM)の本質とその効果を知り、TQMを導入・推進するために彼らが果たすべき役割を学ぶものです。2012年度のコースは、2013年1月23日から2月6日まで実施され、14カ国から23名が参加しました。

本コースでは、TQM研究界の第一人者である東京理科大学名誉教授狩野紀昭先生にカリキュラムの構成についてアドバイスを頂きました。また、「TQMは製品やサービスの品質を向上させることで『より良い経営』を目指す会社にとって、合理的で大変便利なツールだが、あくまで『より良い経営』を実現させるための手段の一つで、TQM自体が目的ではない。」というTQMの本質を解説して頂きました。

本コースの参加者の多くは、コースで習得した知識や経験をもとに勤務先でTQMを導入・推進し、自社の経営改善に貢献しています。

事例② 水インフラ技術・運営管理研修

経営管理: <<経済産業人材育成支援事業・海外研修>>

急速な産業発展を遂げているベトナムでは、政府主導で排水処理規制が強化されており、企業にとって排水処理技術の向上が課題となっています。

そこでHIDAでは、大阪府の協力の下、昨年11月28日からの3日間ベトナム・ホーチミン市で排水処理技術に関する海外研修を実施しました。

本海外研修は、直前に日本で行われた「アジア産業排水処理技術・施設管理研修コース(略称PAWW)」を補完するもので、実際に工場で排水処理施設管理を行っている責任者・担当者を主な対象とし、排水処理技術や管理手法をスムーズに導入するための重要性を認識してもらう機会としました。

内容は排水処理技術と水質監視の手法の実践的な解説が中心で、講義だけでなく演習も織り交ぜました。

そして、最終日には参加者が所属する企業の排水処理技術や管理手法を向上させるためのアクションプランを作成し、その内容を発表しました。

事例③ 生産管理高度化セミナー

経営管理: <<新国際協力事業・管理研修型訪日セミナー>>

トヨタ生産システム(TPS)を実践しているが、さらにレベルアップするため、あるいは直面している問題を解決するため、TPSの基礎に立ち返り、正確な知識を身につけたい人、またはTPSを導入し職場を改善したいが、TPSを体系的に学んだことがないため、基礎から学び正確な知識を身につけたい人を対象に、TPS検定4級レベルの内容をカリキュラムとして演習、見学を取り入れて実践的効果的に正しいTPSの実践力を身につける管理研修型訪日セミナー、「生産管理高度化セミナー」を2012年4月と2013年2月の計2回実施しました。

海外からあわせて21人が参加し、TPSに関する知識を身につけ、セミナー終了後90%の参加者がTPS検定4級に合格しました。また、補助のない全額参加者負担のプログラムでありながら、参加者の満足度は高く、両回とも5点満点中4.7点と高評価を得ました。



3 インフラ

・インフラ・システム輸出等促進人材育成事業
 ・インフラビジネス等展開支援人材育成事業
 ・インフラ・システム獲得支援技術協力事業

日本のインフラシステム輸出の拡大に向けて

開 発途上国などの工業化・都市化の進展に伴い、エネルギー、水、交通、通信、都市開発などのインフラシステム開発需要が増大しています。

こうした中、政府の支援を受けた新興国企業や、現地化が先行する欧米企業などに比して、日本企業はプロジェクトの受注に苦戦しています。

インフラシステムのプロジェクト受注のために必要となる現地の産業人材育成を通じ、インフラシステム輸出の促進と東日本大震災からの日本の産業復興などを目的とする事業を実施しました。

インフラシステムのプロジェクト獲得には、プロジェクト形成の早期の段階で、意思決定者や企画立案者といった現地要人に、日本企業の技術の優位性や特徴を十分理解してもらうことが必要です。

そのため、現地要人を日本に招聘、或いは日本人の専門家を現地に派遣するなどの事業を実施しました。



ミャンマー高官によるプラント視察

事業内容については、水処理プラント、発電、鉄道、再生可能エネルギー、情報通信、送配電、宇宙産業といった多岐にわたる分野を実施しました。

また、インフラシステムを始めとする日本の製品の輸出促進と被災地域の産業の活性化への寄与を目的として、日本への研修生の受入研修事業も実施しました。

これらの事業の実績としては、経済成長が著しく、インフラシステムの開発需用が高いアジアを中心に事業を展開しました。

インフラ関連事業 【要人招聘】

地域	人数
ASEAN	330名
南アジア	70名
東北アジア	69名
アフリカ	18名
中東	18名
欧州	11名
中南米	5名
総計	521名

インフラ関連事業 【専門家派遣】

地域	人数
ASEAN	51名
東北アジア	24名
欧州	10名
中東	5名
南アジア	3名
中南米	3名
総計	96名

インフラ関連事業 【受入研修】

地域	人数
ASEAN	200名
中南米	38名
東北アジア	14名
南アジア	13名
アフリカ	3名
総計	268名

これらの事業は、事業主旨に鑑みた厳密な案件審査、企業活動情報の守秘義務や、要人などへの適切な対応などに特に十分注意を払い、事業を実施しました。

また、東日本大震災からの日本の産業復興などを目的とする事業については、被災地域経済への貢献について十分に審査を行った上で事業を実施しました。

事例 インフラ獲得支援(地球観測衛星プロジェクト)

ニーズ調査及び事業の委託元である経済産業省への調査結果報告・案件候補の選定プロセスを経て、日本の大手総合電器メーカーが中心となっている新興国での地球観測衛星プロジェクトの受注支援の事業を行いました。

まず専門家派遣スキームにより、現地にて政府関係機関などの上層部に対する技術紹介や、実務に従事する国営企業の技術者などへの具体的な事例紹介等を行いました。次に、招聘研修スキームにより、政府機関関係者に対する実物での技術紹介や日本側の要人との意見交換、技術者への実務的な技術研修という2種類の招聘研修を行いました。その際には、専門家による現地でのプレゼンテーションが好評だったことから、当初の招聘計画になかった国営企業の経営幹部もあわせて来日することになりました。

競合国メーカーによる現行機の性能が問題となっていることから、本プロジェクトでは高い技術レベルが求められています。

これらの一連の取り組みにより、現地関係者に対して日本企業が保有する高い技術の理解が促進すると共に、日本側にとっても現地の詳細なニーズや現状を把握することができ、今後のプロジェクト受注が期待されています。



専門家による現地でのプレゼンテーション





4 グローバル化

日本企業の国際化支援

・インフラビジネス等展開支援人材育成事業
 ～グローバル人材育成インターンシップ派遣事業～
 ・新国際協力事業
 ・専門家育成事業

海 外的新興国市場の急成長や経済のグローバル化の進展に伴い、企業の大小を問わず、開発途上国を中心とした海外市場の獲得や企業活動の海外展開が重要な課題となっています。

一方で、日本の若手社会人・学生の国内志向が大きな問題となっており、海外で活躍できるグローバル人材の育成ニーズが高まっています。

そこで、HIDA では開発途上国の政府・政府系機関、民間企業などに日本の若手社会人・学生を派遣し、海外の現場でのインターンシップ（就労体験）機会を提供する事業を行いました。

（※詳細は特集3を参照）

2012 年度の実績としては、派遣期間が3 か月から6 か月の若手社会人・学生を対象とした「長期派遣プログラム」として86 名、学生を対象とした2

週間から3 週間の「短期派遣プログラム」で30 名の合計116 名を派遣しました。また、長期派遣プログラムの派遣前に行った国内事前研修にはインドネシアやインドなどの海外5 カ国から15 名のビジネスパーソンを日本に招聘して、インターンと合同でグローバル人材に必要なビジネススキルやコミュニケーション能力を習得する研修を行いました。

その他、自主事業の一環で日本の中小・中堅企業に所属する日本人専門家候補を海外の現地法人に派遣し、ベテラン技術者の指導のもと、OJTによるローカル人材への指導体験や現地裾野産業に関する調査体験の場を提供し、現地法人で将来技術指導ができるような能力向上を図る取り組みや、国内企業からの要望に応じて、企業の日本人社員等を対象とした異文化コミュニケーション研修も実施しました。



5 経済制度 ・システム



・貿易投資円滑化支援事業

標準化によるスムーズな通商に向けて

世 界経済のグローバル化やアジアを中心とした開発途上国との経済連携の強化が進展する中で、経済活動がスムーズに行われるための、各国相互の利益となる経済制度・システムを整備・構築していくことは急務となっています。

そこで、開発途上国の自立的かつ持続的な経済発展や日本からの貿易投資の拡大を図るため、経済発展を阻害している産業構造、経済制度・システム等の改善を図り、日本の経済発展の基盤となった技術やシステムといった産業基盤やソフトインフラ等の整備・普及を進める事業を実施しました。

事業内容としては、知的財産権の保護、基準認証の制度整備・共通化、物流の効率化、環境保護・省エネルギーの推進、産業人材育成の5つを重点分野とし、それらに関するテーマを中心に、研修事業（日本国内での受入研修、および海外研修）と、専門家派遣による現地カウンターパートに対する指導を効果的に組み合わせ、相乗効果により本事業の成果を高めることに留意した取り組みを行いました。

重点5分野

- ・知的財産権の保護
- ・基準認証の制度整備・共通化
- ・物流の効率化
- ・環境保護・省エネルギーの推進
- ・産業人材育成

事業実施国については、2012年度は、ミャンマーやインドなどアジアの新興国により重点を置き実施しました。

貿易投資円滑化支援事業 【受入研修】

地域	人数
ASEAN	599名
南アジア	100名
中南米	18名
東北アジア	14名
総計	731名

貿易投資円滑化支援事業 【海外研修】

地域	国	人数
ASEAN		812名
	ミャンマー	624名
	フィリピン	113名
	マレーシア	48名
	ベトナム	27名
南アジア		61名
	インド	61名
総計		873名

貿易投資円滑化支援事業 【専門家派遣】

地域	人数
ASEAN	99名
南アジア	10名
東北アジア	7名
アフリカ	7名
中南米	3名
総計	126名

その結果、本事業の研修参加者人数を国別に見ると、ミャンマーが最も多く764名で全体の約46%、タイが187名、インドが161名、ベトナムが151名、フィリピンが127名となり、以上の5カ国で全体の約87%を占めました。

また、専門家派遣についても ASEAN を中心とした

派遣により、全体の約 80%を ASEAN への派遣で占めました。

本事業の成果に関しては、過去に実施した案件も含めて研修・専門家派遣実施後の追跡調査を行い、効果の発現状況の把握や研修参加者・派遣専門家等から事業に関するフィードバックを収集し、事業の改善につなげました。

本事業が開発途上国の自立的かつ持続的な経済発展に貢献するとともに、日本と共通した産業基盤整備が進むことで、現地と貿易取引等を行う日本産業界への裨益につながることを期待されます。

事例 ミャンマー産業人材育成機関支援

1962年のビルマ式社会主義導入や1988年以降の軍事政権とそれに反対する欧米の経済制裁などにより、ミャンマーの産業界は外国との交流が制限され、情報や技術が十分に入らない状況でした。

しかし、2011年の新政権発足で、日本を含む諸外国が、ミャンマーの労働力、また、将来的な市場に注目し、各国の政府関係者、企業関係者がミャンマーを訪問するなど状況が一変しています。急激な経済発展に伴い質の高い産業人材は極めて不足しており、経営トップから末端の労働者に至るまで産業人材の育成が急務とされています。

そこで HIDA では、ミャンマーの経済制度・システムの構築の一環として、産業人材育成機関としての機能を有しているミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)に対し、産業人材育成研修コース策定やミャンマー人研修コーディネーターの育成などを行なう支援事業を行いました。

本事業を通じて、UMFCCIが、自立的、継続的に産業人材育成コースの企画・立案から実施までできるようになり、日本企業が必要としている現地パートナー、中間管理職、技術者、熟練労働者などが育成される仕組みを構築すること、これらの人材育成コースを通じたミャンマー国営企業等の改革が実現されること、また、ミャンマー製造業経営者の経営改善に向けた意識が改革され、経営者自らが現場の問題点の抽出・分析・具体的対策を検討し、工場改善が実践できるようになることで、日本企業がミャンマーに進出するための下地が作られることが期待されます。





6 経済連携

- ・経済連携人材育成支援研修事業（比 EPA 看護コース）
- ・経済連携人材育成支援研修事業（比 EPA 介護コース）
- ・経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業
- ・経済連携促進のための産業高度化推進事業（経済産業人材育成支援専門家派遣事業）
- ・経済連携促進のための産業高度化推進事業（日タイ経済連携協定に係る自動車人材育成事業）

経済連携協定（EPA）に基づく互恵関係の構築

日本では、世界の各国地域との幅広い経済関係の強化を目指して、貿易や投資の自由化・円滑化を進める「経済連携協定」を推進しており、現在 13 の国地域で EPA 協定が発効済み、10 の国地域との間で締結に向けた交渉段階となっています。（2013 年 7 月現在）

HIDA では、日本と各国地域の EPA に基づく様々な分野での協力に関連し、HIDA が持つ知見やノウハウを活かした事業を行いました。

インドネシアとフィリピンについては、日本と両国との経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日したインドネシア人・フィリピン人看護師候補者・介護福祉士候補者に対し、6 ヶ月間の受入研修を実施しました。

来日 6 ヶ月後から始まる病院・介護施設等での就労を円滑に進めるために必要な「地域社会で生活できる十分な日本語運用能力・生活適応力」、「職場で即戦力として就労できる十分な日本語運用能力・職場適応力」、「職場および地域社会における自律的学習能力」の獲得を目標に、日本語や日本社会文化適

応等を内容とした研修を行いました。

また、マレーシアおよびタイについては、日本と両国間の経済連携協定に基づき、現地の自動車関連企業の競争力強化につながる固有技術の導入や知識の定着を図るために、日本人専門家を現地に派遣し、今後、自立かつ持続的に改善活動に取り組んでいくための指導や現地人トレーナーの養成などを行いました。

特にマレーシアについては、これまでの本取り組みが現地で高く評価され、2013 年度からの事業自立化（現地政府からの委託による実施）につながりました。



見学先の病院で機器の説明を受ける看護師候補者



フィリピンの介護コースの研修生たち



7 人事・労務 | 国際経営支援事業

グローバルな労使関係の構築

日 本企業の海外進出が活発化する中、現地での安定的な経営のためには、現地の労使慣行の理解が欠かせません。

そこで、HIDA では日本の労使関係法や人事労務管理、労働事情などの理解を深めることで、参加者諸国の企業・機関の長期的な労働関係の安定を支援し、日本企業・機関との安定的な取引および経済連携のための人的基礎の構築を図る事業を実施しました。

使用者団体指導者（使用者団体およびその会員企業で指導的役割を果たす人材）を日本に招聘して、テーマ別に労使関係や人事労務管理などのセミナー

を行うとともに、過去のセミナー受講者を日本に招き、日本の最新労働事情などの情報提供を行いました。

日本からの進出企業が多いベトナムでは、アジア諸国における企業の戦略的人事管理と若手有能人材の獲得・育成・定着をテーマとしたセミナーを開催し、労使関係情報の交換を行いました。

また、海外の労使慣行情報を日本企業の労働関係者に発信し、相互理解を促進する目的でニュースレターを年2回発行し、HIDA 制度利用企業の人事労務管理担当部署や海外事業担当部署など 1,500 件以上に送付しました。



8 日本語 | 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 新国際協力事業

現場に即した日本語でのコミュニケーション

H I D A は、1959 年以来、産業技術者向けの日本語教育を長年にわたり行ってきました。

現在では、日本企業のグローバル化やダイバシティの促進などの影響から、企業活動において外国人人材との言語及びコミュニケーションの問題は、以前にも増して重要な課題になっています。

そこで HIDA では産業人材への日本語教育に関する長年の経験を活かし、企業内転勤に伴う外国人社員向けの日本語研修なども実施しています。このような新しい取り組みを通じて、企業活動における日本語教育の総合的な課題解決を図り、外国人人材の活躍を支援しています。

また、2013 年 3 月には、経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者や現在看護介護業界で活躍する外国人人材の支援を目的として、2011 年度に引き続き、「看護・介護にかかわる外国人人材のための日本語スピーチコンテスト」を開催しました。当日は、医療・福祉関係者、日本語教育関係者をはじめとして 102 名の方が来場され、日本の医療現場や介護現場の特徴、仕事の進め方の緻密さの違い、母国とのさまざまな環境や考え方の違いなどの発表が行われました。

HIDA としては、グローバルな産業活動に付随するコミュニケーションの課題解決をどう図るかという大局的な観点から、新たな日本語教育事業を様々な形で展開しています。



9 その他

- ・国際エネルギー使用合理化等対策事業(招聘・研修)
- ・産業財産権人材育成協力事業
- ・産油国研修事業
- ・中東等産油国投資等促進事業
- ・日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局事業

省エネルギー推進に関する人材育成

地球規模の課題である温暖化の対策としてのCO₂の削減と経済成長の両立を可能とする省エネルギー技術・手法の開発・普及の重要性が一段と高まっています。

そこで日本の高度な省エネルギー技術の移転・普及を通じて、国際的な省エネルギーを推進し、温室効果ガス削減などの国際貢献を図るために、日本の省エネルギー政策、省エネルギー計測診断技術、省エネルギー推進活動などに関する研修事業を実施しました。

産業財産権関連の人材育成支援

アジア太平洋域内の開発途上国において、各国における産業財産権制度の普及のための人材育成支援として、知的財産権関連業務に携わる民間人や法曹関係者、知的財産関係政府職員などを日本に招聘し、研修事業を実施しました。

産油国の人材育成支援

日本のエネルギー政策において重要な関係にある中東を中心とした産油国に対する技術協力として、当該諸国との重層的な経済関係構築を目指し、石油関連企業における生産性向上や日本企業の成功事例を学ぶビジネスマネジメント研修を実施しました。

日アセアン経済産業協力委員会事務局

1998年の日アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)本会合の合意に基づき、アセアン事務局と共同で、本会合や高級事務レベル会合の開催に必要な、関係国との連絡調整、会議の運営、原案の作成などの事務や、AMEICC各種作業部会の活動に必要な会議の運営等の事務・調査研究などの事務局業務を実施しました。